

令和4年度12月補正予算参考資料

トータルコストの表記について

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和4年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
3 項 観光費
1 目 観光費

観光戦略課（内線：7237）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 蟹取県 ウェルカニ キャンペーン 事業	0	3,000,000	3,000,000	2,000,000			1,000,000	
トータルコスト	0	3,000,789	3,000,789	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	関係機関との連絡調整、委託事務				
工程表の政策内容	魅力ある観光地づくりと戦略的観光情報の発信							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

新たな観光需要喚起策として10月11日から実施している全国旅行支援「ウェルカニとっとり得々割」及び「全国を対象とした独自割引」について国制度を踏まえ、年明け以降も実施することで、観光需要の回復を図り、新型コロナウイルス感染症などの影響を受けている県内観光地・事業者の支援に繋げる。

2 主な事業内容

細事業	内容	予算額
ウェルカニとっとり得々割	本県への旅行者に対し、旅行代金の割引、クーポン券を配布する。	3,000,000千円
全国を対象とした独自割引	全国から来県する県内宿泊施設の宿泊者等に対する観光施設・観光体験等の利用料金の割引事業を独自に実施する。 ※国制度の公表を踏まえ、詳細を検討する。	

【参考】令和4年12月20日までの事業内容

(1) ウェルカニとっとり得々割

対象	日本国内の居住者
割引率	40%
上限額	交通費付き旅行商品 8,000円 日帰り旅行商品、交通費なし旅行商品 5,000円
クーポン	<平日>3,000円（旅行代金5,000円以上） <休日>1,000円（旅行代金2,000円以上）

(2) 全国を対象とした独自割引

対 象	県内宿泊施設の宿泊者等
割引率	40%
上限額	1,000円/人・回
その他	全国旅行支援で発行されるクーポンも併用可能とする

※山陰両県民については宿泊者に限らず上記の割引を実施する。

3 事業目標・取組状況・改善点

新型コロナウイルス感染症の拡大などにより県内観光産業は非常に厳しい状況が続いてきた。こうした状況の中、全国の状況も勘案しながら、県内観光需要を喚起するための取組を実施してきた。引き続き、感染状況に留意しつつ、県内観光需要の回復を図る。

- ・ #WeLove山陰キャンペーン（令和3年3月1日～令和4年10月10日）、
スペシャル・ウェルカニキャンペーン（令和3年12月15日～令和4年10月10日）
- ・ 宿泊事業者新型コロナ感染防止対策事業（一次募集：令和3年7月6日～8月31日、二次募集：令和3年10月11日～11月30日）
- ・ 県内宿泊・観光事業者応援プレミアム前売り券発行支援事業（令和3年9月21日～令和4年1月20日）
- ・ ウェルカニとっとり得々割（令和4年10月11日～令和4年12月20日（予定））

令和4年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

商工政策課(内線:7212)

2 目 商業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新型コロナ・円安・物価高騰に立ち向かう事業者支援事業	802,000	820,000	1,622,000				820,000	
トータルコスト	809,886	827,886	1,637,772	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	1.0人	2.0人	補助金申請受付・審査・交付手続、委託手続等				
工程表の政策内容	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

新型コロナ、円安、エネルギー・原材料価格高騰のさらなる長期化を踏まえ、売上や利益回復の取組を行う県内事業者を支援する「新型コロナ・円安・物価高騰対策支援補助金」を増額する。併せて県内主要産業のサプライチェーン分析を行い、今後の事業者支援検討の基本情報として整備する。
なお、本事業は令和5年度に繰り越し、年度をまたいで切れ目なく執行する。

2 主な事業内容

(1) 新型コロナ・円安・物価高騰対策支援補助金(800,000千円)

事業継続のための売上・利益回復の取組を支援する。(令和4年9月補正で8億円を計上)。

補助対象者	営利事業を営む県内中小・小規模事業者		
補助対象経費	コロナ禍からの回復や、円安、原材料価格・物価高騰対策に対して前向きに取り組む以下の事業に要する経費 ・省エネ投資(省エネ・効率化のための機器導入等) ・高効率・高収益化のための仕組みづくり(デジタル化等) ・価格適正化理解に向けた広報、高付加価値商品の開発等 ・需要確保の取組(新規顧客獲得やリピーター確保等) ・その他、事業多角化や物価高騰対策に資する取組		
補助率 補助限度額等	ア 補助要件 本年4月以降の連続する任意の3ヶ月分の売上又は売上総利益(粗利)が10%以上減少していること [比較期間] 売上 過去3年(R1~3)のいずれかの年の同期間分の売上 売上総利益(粗利) 前年(R3)の同期間分の売上総利益(粗利)		
	イ 補助率・補助限度額等		
	要件	補助率	補助限度額
	以下のいずれかを満たしていること [・売上 10%以上減少 ・売上総利益(粗利)10%以上減少 (利益回復特別枠)	1/2	150千円~1,500千円
要件	補助率	補助限度額	
売上10%以上減少事業者のうち、 売上総利益(粗利)30%以上減少	2/3	200千円~2,000千円	
ウ 申込期限	現在 令和4年11月末 → 令和5年3月末に延長		
エ 実施期限	現在 令和5年1月末 → 令和5年9月末に延長		

(2) 広報・実施体制構築委託(16,000千円)

短期間で支援情報が届くよう広報を強化するとともに、速やかに補助金交付できる体制を整える。

(3) サプライチェーン分析調査による県内産業情報基盤構築事業(4,000千円)

新型コロナやロシアのウクライナ侵攻等により大きく変化した県内主要産業の取引関係の調査分析を行い、今後の事業者支援策の立案における基本情報の一つとして整備する。

(対象) 製造業のうち自動車、電機電子、食品分野等

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標> 新型コロナや円安、物価高騰下でも事業継続できる県内経済の基盤を構築する。

<取組状況・改善点>

- ・令和4年9月補正予算で計上した「新型コロナ・円安・物価高騰対策支援補助金」は、10月18日から申請受付を開始し、134件(136,433千円)の申請を受け付けている。(R4.11.11時点)
- ・実施期限を令和5年1月末としているが、今回の増額に併せて、実施期限を令和5年9月末に延長する。

令和4年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

3 目 金融対策費

企業支援課(内線:7658)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新型コロナ・円安・物価高騰に対応した資金繰り支援事業	16,249	3,000	19,249				3,000	
トータルコスト	20,192	3,789	23,981	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.1人	0.6人	保証料補助金交付事務 融資相談、制度内容紹介				
工程表の政策内容	資金調達の円滑化(機動的な金融支援)及び再生支援							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>長期化するコロナ禍に加え、急激な円安・物価高騰等により、県内中小企業者等の年末等の新たな資金需要に対応する必要があることから、令和4年度創設の最長5年間元本返済不要の期日一括返済型の資金の融資枠の拡充を行い、県内中小事業者等の経営安定化等に要する資金調達を支援する。</p>								
2 主な事業内容								
<p>・最長5年間元本返済不要の期日一括返済型資金(経営安定事業継続支援資金)の融資枠を、30億円から50億円に拡充する。(信用保証料負担軽減補助 3,000千円)</p>								
【経営安定事業継続支援資金の概要】								
融資対象者	<p>次の全てに該当する県内中小企業者等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ前(令和2年1月以前)と比較し、最近3ヵ月間又は直近決算期の売上高又は営業利益が減少しているもの。 ・同一事業の業歴が1年以上で、1期以上の決算を行っているもの。 ・経営改善計画を作成し、その現実が見込まれるもの。 							
資金使途	運転資金							
融資限度額	30,000千円							
融資期間	5年以内							
融資利率	1.80%							
保証料率	0.23~0.68%							
償還方法	期日一括返済							
発動時期	令和4年4月1日から令和5年3月31日保証申込受付分まで							
融資枠	50億円							
3 事業目標・取組状況・改善点								
<事業目標>								
<p>県内中小企業者等を取り巻く環境変化に応じ、資金需要に的確に対応した資金創設等により、円滑な資金調達を支援する。</p>								
<取組状況・改善点>								
<p>・新型コロナウイルス感染症に対する県内中小企業者等への影響の長期化を踏まえ、市町村と協調しながら無利子無保証料融資(新型コロナウイルス感染症対応地域経済変動対策資金)の申込期間を令和3年度末まで延長し支援を行ってきた。</p>								
<p>《融資実績》R1年度: 188億円(うちコロナ融資 41億円)</p> <p style="padding-left: 20px;">R2年度: 1,900億円(うちコロナ融資 1,687億円)</p> <p style="padding-left: 20px;">R3年度: 316億円(うちコロナ融資 252億円)</p> <p style="padding-left: 20px;">R4年度: 115億円(うちコロナ融資 41億円)(R4.10.31時点)</p>								
<p>・令和4年度9月補正では、3年間最大無利子の円安・燃油及び物価高騰対策向け地域経済変動対策資金の申込期間を令和5年3月末まで延長し、融資枠を100億円に拡充したところである。本補正では期日一括返済型資金の融資枠を50億円に拡充し、様々な事業者の資金需要に対応していく。</p> <p>《融資実績》(R4.11.11時点): 円安・燃油及び物価高騰対策向け地域経済変動対策資金 170件 期日一括返済型資金 4件</p>								

令和4年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

2目 商業振興費

企業支援課（内線：7658）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業	21,996	3,000	24,996				3,000	
トータルコスト	38,104	3,789	41,893	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	4.6人	0.1人	4.7人	連携支援に係る各種調整・進捗管理、外部専門機関派遣奨励金の支払				
工程表の政策内容	県内企業の事業継続と競争力ある新事業展開							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的、概要</p> <p>商工団体、金融機関、信用保証協会等の関係機関が連携して中小企業者等の経営支援等を行う本県独自の体制「とっとり企業支援ネットワーク」を活用し、新型コロナウイルス感染症、円安、エネルギー・原材料価格高騰等の影響を受けた中小企業者等に対する事業の継続・成長に向けた取組を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>コロナ融資等の借入企業の経営力強化を強力に推進するため、アフターフォローを強化することとし、経営課題解決や販路開拓、営業力強化等の前向きな取組に対する専門家活用経費を拡充する。</p> <p>※従来の支援対象先に限らず、モニタリング中のコロナ融資の借入企業等にも拡充し、前向きな取組をプッシュ型できめ細かに支援していく。</p> <p style="text-align: center;">予算額 3,000千円</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p><事業目標></p> <p>県内の中小企業者等が抱える経営課題を効果的に解決していくため、「とっとり企業支援ネットワーク」により関係機関が連携を強化し、経営支援と金融支援の一体的な支援を通じ、中小企業者等の事業継続・成長拡大に繋げていく。</p> <p><取組状況・改善点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度に金融円滑化法終了の出口対策として、県、商工団体、金融機関、信用保証協会等20機関で協定締結した本県独自の企業支援体制「とっとり企業支援ネットワーク」を構築し、これまで370社以上の案件を受け付け、事業者への経営改善、金融調整を実施してきた。 ・令和4年度はコロナ禍による経営への影響が長期化する中、専門的な見地から経営改善、財務分析等を行う中小企業診断士等の外部専門機関派遣経費を拡充するとともに、売上向上に向けた販路開拓等の取組を重点的に支援するため、外部専門機関活用の支援制度を拡充した。 								

令和4年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
 2 項 工鉱業費
 1 目 工鉱業総務費

立地戦略課（内線：7664）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県産業成長応援補助金	2,539,398	500,000	3,039,398				500,000	
トータルコスト	2,567,788	500,789	3,068,577	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.6人	0.1人	3.7人	補助金交付手続				
工程表の政策内容	県内企業の新増設及び県外企業の誘致促進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

国際経済環境の変化を踏まえて、企業の設備投資を支援する鳥取県産業成長応援補助金の制度改正を行うとともに、県内において新たな設備投資の動きが顕在化してきたことから補助金の予算額を増額し、県内産業の付加価値の向上・高度化、生産性向上を図る。

なお、本事業は令和5年度に繰り越し、年度をまたいで切れ目なく執行する。

2 主な事業の内容

(1) 【制度改正】顧客サプライチェーン再構築対応型の国内回帰への支援

円安等を受けて国内回帰を行う事業者から、新たな受注を獲得するために県内企業が行う設備投資の取組を一般投資支援の加算対象に追加する。

《国内回帰に係る県内企業への支援制度の拡充》

〔現 行〕海外から県内へ生産機能移転等を行う国内回帰（自社型）：成長・規模拡大ステージ20%

〔改正後〕上記（自社型）に加えて、一般投資支援の加算措置に新たに次の要件を追加する。

取引先の国内回帰に伴い新規受注を獲得するための取組：一般投資支援（5%加算）15%

(2) 産業成長応援補助金（大型投資）の増額

新たに顕在化した企業の設備投資の事業計画について、鳥取県産業成長応援補助金（大型投資：成長・規模拡大ステージ、一般投資支援）により支援するため、補助金予算額を増額する。（単位：千円）

区分		補正前	補正	計
産業成長応援補助金	A 小規模事業者挑戦ステージ	632,885	0	632,885
	B 生産性向上挑戦ステージ			
	C 成長・挑戦ステージ			
	D 成長・規模拡大ステージ	1,878,053	500,000	2,378,053
	E 一般投資支援			
その他		28,460	0	28,460
計		2,539,398	500,000	3,039,398

<主な補助金交付予定先>

（単位：千円）

区分	企業名	所在地 (本社所在地)	事業内容	総投資額	交付予定額 (交付予定総額)
一般	(株)円山菓寮	鳥取市 (鳥取市)	洋菓子商品の生産体制強化に向けた、工場新設及び既存工場への新設備導入	639,665	95,422
一般	イナバゴム(株)	鳥取市 (鳥取市)	合成ゴム及びシリコンゴム製品の生産体制を強化に向けた設備導入・工場増設	464,672	69,701
一般	千代電子工業(株)	智頭町 (智頭町)	電子基板製造工程の生産性向上等を目的に、智頭町内の2工場に最新設備を導入	58,740	5,874
成長	(株)三朝製作所、 (株)浅野歯車工作所	三朝町 (大阪府)	自動車電動化の進展に対応したギア（歯車）製造工場新設	1,213,524	200,000 (242,705)

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

製造品出荷額9千億円を目標に、県経済の持続的発展を支える産業基盤を構築する。

<取組状況・改善点>

新型コロナウイルス感染症の影響下でも投資意欲を喚起するため、令和3年度末まで事業認定の要件緩和を行ってきた。県内経済の活性化を図るため、県内企業等がコロナ後を見据えた投資や、経済環境の変化を踏まえた投資を促すため、DX投資や低炭素化に向けた技術開発投資等に対する支援、海外拠点や調達先を多元化するための生産工程の国内回帰の取組等を重点的に支援していく必要がある。

令和4年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

4 目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 円安を契機とした海外展開強化促進事業	0	45,410	45,410				45,410	
トータルコスト	0	49,353	49,353	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.5人	0.5人	講座開催業務、委託契約締結業務、補助金業務等				
工程表の政策内容	海外需要の獲得							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

海外展開に挑戦する県内企業の取組を支援するとともに、企業が海外市場に着実に展開していく体制を整え、円安・ドル高の為替環境を契機とした県内企業の外需獲得をすすめる。

なお、本事業は令和5年度に繰り越し、年度をまたいで切れ目なく執行する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	内容	予算額
世界どこでもビジネス特派員配置事業	国際経済変動に対応した海外販路の複線化や新たな国・地域の開拓等の外需獲得の取組を促進するため、県内企業が円滑かつ安全に海外展開にチャレンジできる体制を新たに整える。 [実施内容] 欧米等世界の主要な市場に「世界どこでもビジネス特派員」を配置し、海外市場の事前調査や現地企業とのネットワーク構築等、県内企業のニーズに応じたビジネス支援を行う。 (世界各国に拠点を持つ旅行会社等への委託)	10,410
越境EC海外販路開拓事業	海外市場にダイレクトにアクセスすることができる越境EC(※1)の手法により、オンラインによる消費者への直販売(BtoC)はもとより、より収益性が高い海外バイヤー向けの海外販路(BtoB)も開拓する。 [実施内容] 越境ECサイトへ県内企業の商品を掲載することを通じて、海外消費者への直販売やオンラインライブ商談会等を実施する。 [実施エリア] 欧米等の国及び地域において、3か所程度 ※1 越境EC 国境を越えて通信販売を行うインターネット取引	15,000
海外展開支援補助金	企業が海外見本市や商談会等への参加等、海外販路開拓に取り組む場合の経費補助制度を拡充し、円安・水際対策の緩和も踏まえた県内企業の外需獲得の取組を支援する。 [補助対象者] 県内中小企業等 [補助対象・補助率・補助上限額等] ○補助対象事業 海外展開に取り組む事業 ○要件 新たな国・地域への展開、または県産食品の輸出促進(※2) ○補助率、補助上限額 2/3、1,000千円 ※2 県産食品の輸出促進のための取組みで、原油高騰・円安等、国際情勢の変化に起因して、前年同時期と比べ10%以上の生産経費(資材費、原料費等)増加が生じている事業者が行う場合、補助上限額2,500千円に拡充。	20,000
合計		45,410

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

円安・ドル高の為替環境は外需獲得の好機である一方、海外展開に取り組む企業には目下の国際経済変動への対応も求められる。新たな海外市場・手法への挑戦を支援すると共に、企業が着実に海外に展開していく支援体制を整え、県内企業の海外展開を支援していく。

<取組状況・改善点>

コロナ禍による海外渡航制限がはじまった令和2年度当初から、オンラインでの海外展開支援に取り組んできた。(とっとり国際ビジネスセンターが実施したオンライン商談支援による成約金額：R2年度 約5千万円、R3年度 約1.83億円、R4年度 約1億円(R4.9時点))。水際対策の緩和も踏まえた海外との往来も支援していくことで、オンラインで紡いできた商談を具体的な成約につないでいく。

令和4年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

2 目 商業振興費

企業支援課(内線:7658)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県内事業者向け円安・物価高騰対策緊急支援事業	103,000	100,000	203,000				100,000	
トータルコスト	104,577	101,577	206,154	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.2人	0.4人	補助金申請受付・審査、補助金交付手続				
工程表の政策内容	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

新型コロナ、円安、エネルギー・原材料価格高騰のさらなる長期化を踏まえ、収益力強化やコスト削減等に取り組む県内中小企業者等を支援する「円安・物価高騰対策グループ補助金」を増額する。

なお、本事業は令和5年度に繰り越し、年度をまたいで切れ目なく執行する。

2 主な事業内容

○円安・物価高騰対策グループ補助金(100,000千円)

事業継続のための収益力強化やコスト削減の取組を支援する。(令和4年9月補正で1億円を計上)

【円安・物価高騰対策グループ補助金の概要】

補助対象者	円安・物価高騰の影響を強く受けている業界団体、組合、任意グループ(任意グループの場合は、構成する事業者が3者以上かつ全ての構成事業者が次に掲げる要件を満たすものであること。) ・本年4月以降の連続する任意の3ヵ月分の売上又は売上総利益(粗利)が10%以上減少していること 〔比較基準〕 売上 過去3年(R1~3)のいずれかの年の同期間分の売上 売上総利益(粗利) 前年(R3)の同期間分の売上総利益(粗利)
補助対象経費	・専門家のコンサルティング経費(コスト削減、付加価値向上等) ・調達先の新規開拓に係る調査費 ・高効率・高収益化のための仕組みづくりに要する経費 ・共同調達等に必要となるシステム導入費・実証経費等
補助率	3/4
補助限度額	5,000千円 ※20団体・グループ程度を想定
申込期限	現在 令和4年11月11日 → 令和5年3月末に延長
実施期限	現在 令和5年2月末 → 令和5年9月末に延長
その他	審査会を開催して採択の可否を決定

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

円安・物価高騰下でも、事業継続していける県内経済の基盤構築を図る。

<取組状況・改善点>

- 令和4年度5月補正予算で創設した業種別物価高騰対策推進補助金と令和4年度9月補正予算で創設した本補助金において、組合・団体・任意グループ等が行う物価高騰対策を支援している。

(支援実績: R4.11.9時点): 交付決定6,505千円(2件) ※相談・問い合わせが数件あり。

- 本補助金は、実施期限を令和5年2月末までとしているが、今回の増額に併せて、実施期限を令和5年9月末に延長する。

令和4年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

4目 貿易振興費

通商物流課(内線:7659)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)物価高騰を乗り越える物流効率化対策事業	0	45,000	45,000				45,000	
トータルコスト	0	48,943	48,943	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.5人	0.5人	申請受付・審査、補助金交付手続、問合せ対応、制度周知・広報等				
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

運送業における基本的な経費(燃油、タイヤ及び車両本体等)の上昇や、他業種に比べて、物価上昇分を運賃に価格転嫁しにくい物流業界の現況に鑑み、物流の効率化によるコスト低減及び荷主と運送事業者が協同した物流改善の取組を支援することにより、物価高騰を克服し持続可能な物流構築を図っていく。
 なお、本事業は令和5年度に繰り越し、年度をまたいで切れ目なく執行する。

2 主な事業内容

荷主や運送事業者が「ホワイト物流宣言」(トラック輸送の生産性を向上や物流の効率化に向けた国土交通省主体の運動)を行い、物流効率化や荷主と運送事業者との運送契約の見直し等に資する取組を行った場合に支援する。

補助対象者	荷主：県内に本社、工場、店舗等の主要施設を有する者 運送事業者：県内に本社を有する中小企業
補助条件及び対象経費	国が定める「ホワイト物流宣言」推進運動への賛同表明を行った上で行う、「ホワイト物流」推進運動推奨項目(以下、「推奨項目」)Aに掲げられた項目のうち物流効率化に資する取組に係る経費 (例) ・パレット、フォークリフト、トラックのパワーゲート導入による荷役業務軽減 ・デジタルタコグラフ及び配車システムの導入等のデジタル化による低燃費化 ・荷役時間の短縮に向けた出荷レーンの複線化や倉庫の改修 ・運送ルートの変更による効率化 ・共同配送の実施
補助率等	○補助対象経費の1/2、上限5,000千円 ○運送事業者と荷主が共同して実施する場合は、補助対象経費の1/2、上限10,000千円(併せて、運送事業者と荷主が推奨項目Bのうち、運賃と料金の別建て契約、燃油サーチャージの導入のいずれかを行った場合は、補助率を2/3に引き上げ。)

<【参考】ホワイト物流推進運動の概要>

トラック運転者不足が深刻になっていることに対応し、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保するとともに、経済の成長に役立つことを目的として、国土交通省・経済産業省・農林水産省が推進している。

必須項目3項目(取組方針、法令順守、契約内容の明確化)のほか、29の推奨項目より企業自身が選定し、宣言を行う。

【主な推奨項目】

分野	推奨項目
A 運送内容の見直し	パレット等の活用、リードタイムの延長、高速道路の利用、納品日の集約
B 運送契約の方法	運賃と料金の別建て契約、燃油サーチャージの導入

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

燃料高騰や、タイヤ及び車両本体等の経費の高騰により、運送業界を取り巻く環境は厳しいものの、荷主企業も物価高騰により厳しい環境に置かれていることから、運賃の価格転嫁が進みにくい状況がある。運送業への時間外労働上限規制の適用(物流の2024年問題)も控える中で、運べなくなるリスクが高まっていることから、ホワイト物流の推進によって荷主と運送業が相互に向き合って取り組む環境を構築する。

<取組状況・改善点>

令和4年9月末時点で、鳥取県内でホワイト物流宣言を行っている企業は4社。(全国では1,472社)
 ホワイト物流宣言の推進に向けては、経済団体等を通じて荷主と運輸事業者が向き合う意見交換会やセミナー等を開催し、優良事例や取り組む際のポイント等を共有し、啓発を行っていく予定としている。

令和4年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

雇用政策課（内線：7229）

1目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
賃金アップ環境整備 応援補助金	100,000	100,000	200,000				100,000	
トータルコスト	102,366	102,366	204,732	（補正に係る主な業務内容） 申請受付・審査、補助金交付手続、問合せ対応、制度周知・広報等				
従事する職員数	0.3人	0.3人	0.6人					
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

長期化する物価高騰等で労働者の生活不安が増す中、一定の賃金アップを目指すために中小事業者が行う、生産性向上や業務改善等の前向きな取組を応援し、地域経済の底上げと労働者の生活の安定、事業者にとっては雇用維持・定着や人手・人材不足解消にもつなげることを目指す。

なお、本事業は令和5年度に繰り越し、年度をまたいで切れ目なく執行する。

2 主な事業内容

令和4年9月補正予算により実施している「賃金アップ環境整備応援補助金」について、増額するとともに、申込期限を令和5年3月末、実施期限を令和5年9月末まで延長する。

補助対象者	県内中小事業者（個人事業主を含む。）のうち、事業場内で最も低い賃金が885円以上1,000円以下である事業者（規模100人以下の事業場に限り）			
補助対象事業	事業場内で最も低い賃金を一定額以上引き上げるための計画を策定し、生産性向上、労働能率の増進に資する設備投資等を行う事業			
補助対象経費	計画を達成するために必要と認められた以下の経費 ・ 専門家謝金・旅費（従業員研修、機器操作研修） ・ 機械装置等購入費、借損料（POSシステム、会計給与システム等） ・ 人材育成・教育訓練費（外部セミナー等受講） ・ 経営コンサルティング経費（国家資格を有する者に限り） ・ 委託費（調査会社、システム開発会社、社会保険労務士（就業規則整備）） ・ その他 会議費、印刷製本費等			
補助率等	賃金引上げ額	補助率	引上げ労働者数	補助上限額
	50円以上	2/3	1人	650千円
			2～9人	800～1,850千円 ※1人につき150千円加算
			10人以上	2,000千円
	100円以上	2/3	1人	1,200千円
			2～9人	1,400～2,800千円 ※1人につき200千円加算
10人以上			3,000千円	

※本事業は、国の「業務改善助成金」をモデルに、国事業の対象外の事業者を県独自で支援して、県全体の賃上げにつながる事業者の生産性向上や業務改善等の前向きな取組を促進するもの。

<【参考】業務改善助成金（国制度・H23～）>

補助対象者	事業場内で最も低い賃金が854円（※R4.10.6以降の鳥取県の最低賃金）以上884円以下である事業者（規模100人以下）			
補助率等	賃金引上げ額	補助率	引上げ労働者数	補助上限額
	30円以上	4/5～9/10	1～10人以上 人数によって上限額 が変動する。	300～1,200千円
	45円以上			450～1,800千円
	60円以上			600～3,000千円
	90円以上			900～6,000千円

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標> 事業利用数 80事業所

<取組状況、改善点>

・ 交付決定件数：1件、申請に向けた相談：11件（R4.11.14時点）

・ 実施期限を令和5年2月17日までとしているが、今回の増額に併せて、実施期限を令和5年9月末に延長する。

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

販路拡大・輸出促進課（内線：7833）

1目 農業総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 新型コロナ安心対策認証店特別応援事業（第3弾）	0	277,000	277,000				277,000	
トータルコスト	0	277,789	277,789	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	委託契約事務、補助金交付事務				
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

新型コロナウイルス感染症の影響が大きい飲食店を支援するため、現在実施中の「新型コロナ安心対策認証店特別応援キャンペーン（第2弾）」と「安心対策エリア版割増クーポン食事券」について、参加店舗及び購入者の利便性を向上した「第3弾」を実施し、継続した飲食店支援を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

細事業名	内容	補正額
新型コロナ安心対策認証店特別応援キャンペーン（第3弾） （プレミアム率25%）	1店舗あたり補助限度額 200千円/店舗 <追加販売店舗数> 1,000店舗想定	200,000
安心対策エリア版割増クーポン食事券 （プレミアム率43%）	1団体あたり補助限度額 300千円/店舗×参加店舗数 広報費等：25万円/団体 <参加店舗数> 10エリア（200店舗）想定	62,500
事務費		14,500
合計		277,000

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

コロナ禍でも安心・安全な食を提供する新型コロナ安心対策認証店に加盟している飲食店を支援する。

(2) 取組状況・改善点

第2弾キャンペーンからの改善点として、「参加店舗が食事券裏面へ店舗名を記入すること」及び「購入者が食事券表面へ購入年月日・氏名を記入すること」をいずれも不要とし、利便性を向上させる。

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農 業 費

食のみやこ推進課 (内線: 7936)

1 目 農 業 総 務 費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補 正	計	財 源 内 訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
「食のみやこ鳥取県」バージョンアップ事業	28,000	17,000	45,000				17,000									
トータルコスト	28,789	17,789	46,578	(補正に係る主な業務内容)												
従事する職員数	0.1人	0.1人	0.2人	セミナー開催事務、補助金交付事務												
工程表の政策内容	県内外への「食のみやこ鳥取県」の浸透、海外への県産品の販路拡大															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>国の全国旅行支援開始など、新たな人の動きを踏まえた県外観光客の誘致や県内飲食店の需要喚起を図るため、副業兼業プロジェクトの枠組み等による県内外のプロフェッショナル人材を活用したセミナーや新商品開発・情報発信等新たな店づくりに対する支援等を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 食による誘客促進強化</p> <p>①食による誘客促進セミナーの開催 (2,000 千円)</p> <p>鳥取県の食材や食文化、料理等の普及活動、地域資源を活用した名物料理づくりや特産品開発、ブランド化推進に取り組む県内の民間団体等を対象に、専門人材を講師としたセミナーを開催し、食による地域振興の成功事例等を聴き、ノウハウの習得や人脈づくりを行う。</p> <p>②「食のみやこ鳥取県」バージョンアップ事業費補助金 (15,000 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施主体</td> <td>鳥取県の食材や食文化、料理等の普及活動、地域資源を活用した名物料理づくりや特産品開発、ブランド化推進に取り組む県内の民間団体、任意グループ、個人等</td> </tr> <tr> <td>補助対象事業</td> <td>副業兼業プロジェクトに登録された方などの協力を得て実施する地元食材を活用した料理の開発、食を切り口にした産業振興 (イベント等) 等 (新商品開発・情報発信など新たな店づくりに必要となる経費を補助対象とする)</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>3/4 [補助上限]3,000 千円/事業者</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 専門人材を活用して、本県の素材を活かした商品開発等の取組を支援し、食による地域振興と国内外からの誘客を図る。 <p>(2) 取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内外の専門人材を活用した商品開発等の取組への支援を行う。 相談案件が当初想定を上回っていることから増額を行う。 									項目	内容	実施主体	鳥取県の食材や食文化、料理等の普及活動、地域資源を活用した名物料理づくりや特産品開発、ブランド化推進に取り組む県内の民間団体、任意グループ、個人等	補助対象事業	副業兼業プロジェクトに登録された方などの協力を得て実施する地元食材を活用した料理の開発、食を切り口にした産業振興 (イベント等) 等 (新商品開発・情報発信など新たな店づくりに必要となる経費を補助対象とする)	補助率	3/4 [補助上限]3,000 千円/事業者
項目	内容															
実施主体	鳥取県の食材や食文化、料理等の普及活動、地域資源を活用した名物料理づくりや特産品開発、ブランド化推進に取り組む県内の民間団体、任意グループ、個人等															
補助対象事業	副業兼業プロジェクトに登録された方などの協力を得て実施する地元食材を活用した料理の開発、食を切り口にした産業振興 (イベント等) 等 (新商品開発・情報発信など新たな店づくりに必要となる経費を補助対象とする)															
補助率	3/4 [補助上限]3,000 千円/事業者															

令和4年度一般会計補正予算説明資料

7 款 商工費
3 項 観光費
1 目 観光費

国際観光誘客課（内線：7221）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) インバウンド誘客緊急対策事業	0	〔債務負担行為〕 9,000 20,000	〔債務負担行為〕 9,000 20,000				〔債務負担行為〕 9,000 20,000	
トータルコスト	0	20,789	20,789	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	関係機関との連絡調整、委託事務				
工程表の政策内容	外国人観光客の誘致及び受入環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

水際対策の段階的緩和に伴う本県へのインバウンドの本格的な再開・誘客に向けて、必要な受入体制の整備や海外向けプロモーションに取り組むとともに、2025年に開催される関西万博への本県ブース設置準備や機運醸成を図るための情報発信等を行う。

2 主な事業内容

細事業名	内容	予算額(千円)
米子鬼太郎空港における国際線受入体制の整備	米子鬼太郎空港の国際線再開に向け、コロナ感染対策を図りながら円滑な入国手続きが可能となるよう、ターミナルビル管理者(米子空港ビル株式会社)が実施する施設整備等を支援する。 【補助率】10/10 【整備内容(想定)】検疫事務室へのアコーディオンカーテンの設置、機材使用のための電源工事等 空港における多言語対応など円滑な外国人旅行者の受入体制を整備する。	10,000
海外向けプロモーションの強化	国際定期便再開に向け、海外向けプロモーションを強化する。	5,000
関西万博パビリオン出展に向けた準備及び情報発信	関西万博パビリオンにおける本県展示に係る基本計画・設計の策定(民間業者へ委託)や、イベント出展等による情報発信を行う。 ※基本計画・設計の策定が年度を跨ぐことから別途債務負担行為を設定する。(限度額:9,000千円)	5,000

3 参考

(1) 米子鬼太郎空港における国際線の再開に向けた準備状況

- ・国土交通省大阪航空局美保空港事務所が中心となり、C I Q (税関、入管、検疫)・空港ビル・エアライン・県等で意見交換を行いながら、空港開港に向けたロードマップを策定中。
- ・特に水際対策の中心を担う広島検疫所出張所からは、入国手続きに関する体制・施設整備等について協力依頼があり、関係者間で調整を行っている。
※鳥取砂丘コナン空港についても、米子鬼太郎空港やその他空港の体制整備を参考にしつつ、搭乗客の動線を検討するなど運航できるよう準備を進めている。
- ※外国人観光客の安全対策としてビジネスや観光等で来県されたインバウンド客を含む外国人に対する新型コロナウイルス等に関する相談窓口等を国内外向けに県のホームページや多言語SNSを通じて発信している。

(2) 2025大阪・関西万博の概要

- (ア) 開催期間 令和7年4月13日(日曜日)～10月13日(月曜日) 184日間
- (イ) 開催場所 夢洲(大阪市臨海部)
- (ウ) 来場者数(想定) 約2,820万人(外国人350万人)
- (エ) テーマ いのち輝く未来社会のデザイン「Designing Future Society for Our Lives」
- (オ) 関西広域連合パビリオン出展府県
滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、福井県、三重県

令和4年12月～令和5年1月	鳥取県スペース出展基本計画・設計策定準備(業務委託プロポーザルなど)
令和5年1月～6月	鳥取県スペース出展基本計画・設計策定
令和5年4月～令和6年6月	関西広域連合パビリオン建設工事→工事に係る負担金
令和5年夏頃	鳥取県スペースの展示物製作開始
令和6年7月～令和7年2月	鳥取県スペースの展示工事
令和7年4月	大阪・関西万博開催

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農 業 費

経営支援課 (内線 : 7269)

1 目 農業総務費

(単位 : 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
(新) 担い手確保・経営強化支援事業	0	60,000	60,000	60,000														
トータルコスト	0	60,789	60,789	(補正に係る主な業務内容)														
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務、国・市町村との調整														
工程表の政策内容	多様な担い手の育成																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要 次世代を担う意欲のある農業者の経営発展を促進するため、農業用機械・施設の導入に対して支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>補助対象者</th> <th>補助率</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業用機械、農業用ハウス等の施設を整備する場合、金融機関からの融資残額に対して助成する。</td> <td>市町村</td> <td>人・農地プランに位置付けられた中心経営体（認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織）等 [補助要件] 付加価値額の10%以上の拡大を成果目標とすること</td> <td>総事業費の1/2以内 (補助上限) 個人 15,000千円 法人 30,000千円</td> <td>60,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標 年間 1,090ha を新たに担い手に集積する。</p> <p>(2) 取組状況・改善点 国の「総合的なTPP等関連政策大綱」に即し、次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成のために、国の事業が令和4年度補正予算化された。 県はこの事業を積極的に活用して、担い手の経営発展を支援し、次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成・確保を進める。</p>									事業内容	実施主体	補助対象者	補助率	予算額	農業用機械、農業用ハウス等の施設を整備する場合、金融機関からの融資残額に対して助成する。	市町村	人・農地プランに位置付けられた中心経営体（認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織）等 [補助要件] 付加価値額の10%以上の拡大を成果目標とすること	総事業費の1/2以内 (補助上限) 個人 15,000千円 法人 30,000千円	60,000
事業内容	実施主体	補助対象者	補助率	予算額														
農業用機械、農業用ハウス等の施設を整備する場合、金融機関からの融資残額に対して助成する。	市町村	人・農地プランに位置付けられた中心経営体（認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織）等 [補助要件] 付加価値額の10%以上の拡大を成果目標とすること	総事業費の1/2以内 (補助上限) 個人 15,000千円 法人 30,000千円	60,000														

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
 3項 農地費
 3目 農地調整費

経営支援課 (内線: 7269)
 (単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 農業構造改革支援基金積立事業	0	50,000	50,000	50,000				
トータルコスト	0	50,789	50,789	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	基金積立事務				
工程表の政策内容	多様な担い手の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農地中間管理機構を通じた担い手への農地集積・集約化の促進を支援するために必要な経費を鳥取県農業構造改革支援基金（平成25年設置）に積み立てる。

2 主な事業内容

【機構集積協力金交付事業】

農地中間管理機構を活用し、出し手から地域の農地を幅広く集積し、これを集約化して受け手である担い手等へ貸し付ける地域に対し、協力金を交付するための経費について基金に積み立てる。

事業内容	実施主体	積立額(千円)
地域の話し合いにより、まとまって農地中間管理機構に農地を貸し付けた地域や農地の集約化に取り組む地域への支援	市町村	50,000

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

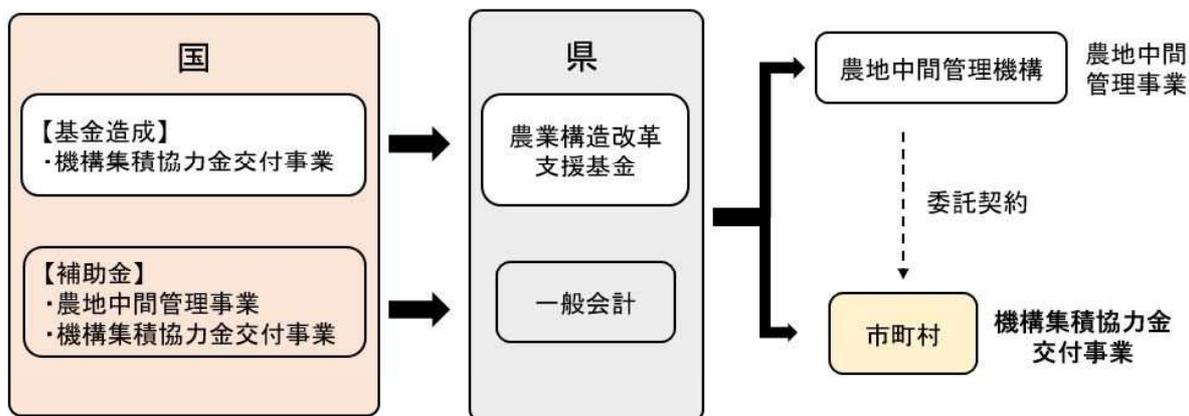
年間 1,090ha を新たに担い手に集積する。

(2) 取組状況・改善点

国の「持続可能な成長に向けた農林水産施策の推進」に即し、農地中間管理機構による農地の集積・集約化等を加速するため、国の事業が令和4年度補正予算化された。

県は、この事業を積極的に活用し、農地の集積・集約化の推進を図っていく。

【基金積立金の流れ】



令和4年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

6目 農作物対策費

生産振興課（内線：7272）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業	0	230,750	230,750			(雑入) 138,450	92,300	
トータルコスト	0	231,539	231,539	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	関係団体との連絡調整、補助金交付事務				
工程表の政策内容	—							

【財源内訳「その他」の内訳】雑入：公益財団法人日本特産農産物協会からの助成金 138,450
事業内容の説明

1 事業の目的・概要

収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、県と関係機関が開発した鳥取型低コストハウスの導入を推進し、高収益な施設園芸品目の生産拡大を図る。

2 主な事業内容

(単位：千円)

事業内容	実施主体	事業費	補正額	補助率
スイカなどの産地強化を図るために、鳥取型低コストハウスの整備に要する経費の一部を助成	農業者 生産法人 生産組織 JA等	415,350	230,750	国 1/3 程度（資材費の 1/2） 県 2/9 程度 市町村 1/9 程度 ※補助率が 2/3 となるよう県と市町村が 2:1 の負担割合で嵩上げ

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」に基づき、低コストハウスの導入を推進する。

(2) 取組状況・改善点

- ・県は「鳥取県農業生産1千億円達成プラン」に基づき、収益性の高い施設園芸等を推進している。
- ・鳥取型低コストハウスの整備が加速的に進んでおり、施設園芸の強みを活かした産地強化が図られている。

【低コストハウスの導入実績及び計画】

年度	導入面積（棟数）	主な作物	実施市町村
H27年度～R元年度	30.5ha (1,099)	スイカ・葉物野菜、トマト、アスパラガス、育苗（ネギ、ブロッコリー）、花壇苗、イチゴ・小玉スイカ	鳥取、岩美、八頭、智頭、倉吉、湯梨浜、三朝、北栄、琴浦、大山、米子、境港、伯耆、日南
R2年度 [R元年度明許繰越]	3.8ha (107)	スイカ ブドウ 育苗（ブロッコリー）等	倉吉、北栄、琴浦 鳥取 大山 他
R3年度 [R2年度明許繰越]	4.3ha (165)	スイカ トマト アスパラガス等	倉吉、北栄、琴浦 日南 鳥取、岩美 他
R4年度 [R3年度明許繰越]（今年度の実績）	5.0ha (174) (見込)	アスパラガス スイカ 育苗（ブロッコリー）	鳥取 倉吉、北栄、琴浦 琴浦、大山
R4年度	3.6ha (117) (計画)	スイカ	倉吉、北栄、琴浦
合計	47.1ha (1,662)		

※導入面積の合計は端数処理のため各項目の和と一致しない。

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

6目 農作物対策費

生産振興課（内線：7649）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
肥料価格高騰緊急対策事業	220,000	58,000	278,000				58,000	
トータルコスト	220,789	58,789	279,578	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.1人	0.2人	事業制度の周知・説明、補助金事務				
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

国の肥料価格高騰対策（本年から2年かけて化学肥料の2割低減の取組を行う農業者に対して肥料コスト上昇分の7割を支援）に、本県独自の支援（肥料コスト上昇分の3割の1/3）を実施しているが、令和5年春肥価格の値上げに伴う助成金等の増額補正を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	事業内容	事業実施主体	補正額
肥料費助成金	肥料費（令和4年秋肥及び令和5年春肥）の対前年増加見込額のうち、国の支援相当額（※1）を差し引いた農業者負担分の1/3を助成する。 また、参加農業者への事務手続きに必要な経費として、取組実施者（地域農業再生協議会）に対して事業実施主体から推進事務費を交付する。	鳥取県農業再生協議会	58,000
合計			58,000

（※1）国は、2年間で化学肥料使用量の2割低減に資する取組（※2）を2つ以上行う取組実施者（5戸以上の農業者グループ）に対し、肥料費の対前年増加見込額の7割を支援する。

（※2）土壌診断による施肥設計、堆肥の散布、局所施肥の利用等

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

化学肥料使用量の2割低減に向けて取り組む農業者の肥料費上昇分の一部支援を行うことで、農業経営への影響を緩和するとともに、化学肥料使用量の低減の推進を図る。

(2) 取組状況・改善点

10月中旬に農林水産省担当課、市町村、JA等を参集した事業説明会を開催し、事業の進め方等について情報共有を行った。11月14日現在、秋肥申請について事務手続きを進めている。

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

6 目 農作物対策費

生産振興課（内線：7272）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)産地生産基盤パワーアップ事業	0	465,800	465,800	446,800		(雑入) 19,000		
トータルコスト	0	466,589	466,589	(補正に係る主な業務) 関係団体との連絡調整、補助金交付事務				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人					
工程表の政策内容	—							

【財源内訳「その他」の内訳】雑入：公益財団法人日本特産農産物協会からの助成金 19,000
事業内容の説明

1 事業の目的・概要

収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、農業団体等が行う施設整備、農業機械及び生産資材の導入等を推進する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

事業内容	実施主体	事業費	補正額	補助率
<整備事業> 野菜等の施設整備等を支援 <内容> スイカ選果施設の機能向上 水稻色彩選別機の導入 麦・大豆産地の生産性効率化の機械導入	農業者、農業者の組織する団体等	893,600	446,800	国 1/2
<生産支援事業> 野菜、果樹等の農業機械等のリース導入、生産資材導入を支援 <内容> 資材、機械リース等		38,000	19,000	
合計		931,600	465,800	

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

共同利用施設及び産地の生産環境を整備しながら、早急に県内の主要産地の活力増進を図る。

(2) 取組状況・改善点

- ・農業の国際競争力を強化するために、平成27年度国補正予算で産地パワーアップ事業が創設された。
- ・県はこれまで当該事業を積極的に活用し、共同利用施設及び産地の生産環境を整備しながら、早急に県内の主要産地の活力増進を図っている。

【産地パワーアップ事業（国）を活用した県内の主な取組事例】

年度	市町村 (JA)	作物	事業内容	補助金額 (百万円)	備考
R元	湯梨浜町 (JA中央)	梨	集出荷貯蔵施設	85	R2.3月完成
R3	北栄町 (JA中央)	長芋	集出荷貯蔵施設	128	R4.3月完成
R4 (見込)	北栄町 琴浦町 (JA中央)	スイカ ブロッコリー	集出荷貯蔵施設 製氷設備	588 55	R5.3月完成予定 R5.3月完成予定
H27 ～ R4	鳥取市、北栄町、倉吉市、大山町他 (各JA)	葉物野菜、スイカ、イチゴ、アスパラガス、トマト、花壇苗等	鳥取型低コストハウス整備	(～R3年度末実績) 1,187 (R4年度見込) 257	1,545棟、43.6ha (R4年度末見込)

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
 2項 畜産業費
 2目 畜産振興費

畜産課（内線：7831）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 畜産クラスター施設整備事業（国補正）	0	470,000	470,000	470,000				
トータルコスト	0	470,789	470,789	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務、関係機関との連絡調整				
工程表の政策内容	付加価値の高い県産品ブランドの増産体制の構築							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県内の畜産生産基盤の強化を図るため、国庫補助事業（畜産クラスター事業（畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業））を活用して施設整備を行う法人等を支援する。								
2 主な事業内容								
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（畜産環境対策総合支援事業）								
畜産クラスター計画に位置付けられた地域の中心的な経営体が行う畜産環境対策の施設・機械整備を支援する。 （単位：千円）								
事業内容		実施主体	事業費	予算額	補助率			
畜産環境対策を実施するための施設の整備又は補改修		J A	940,000	470,000	国1/2			
3 事業目標・取組状況・改善点								
(1) 事業目標								
鳥取県農業生産1千億円達成プラン及び鳥取和牛振興計画に掲げる繁殖雌牛7,000頭、肥育牛出荷頭数1,000頭といった目標達成により、鳥取和牛の振興を図る。								
(2) 取組状況・改善点								
国は平成27年度補正で畜産クラスター事業を始め、施設整備については国事業で取り組むことになった。これまで19地区が畜産クラスター事業を活用し、うち18地区が竣工、1地区が事業実施中である。 （令和4年11月10日現在） 事業実施により酪農・肉用牛とも増頭が進み、生産性向上が図られている。								

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
4項 林業費
2目 林業振興費

県産材・林産振興課 (内線: 7254)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 木材産業国際競争力強化対策事業	0	960,402	960,402	947,150			13,252	
トータルコスト	0	961,979	961,979	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	補助金事務、進捗管理等				
工程表の政策内容	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国が実施する木材産業国際競争力強化対策事業を活用し、本県における木材加工流通施設等の生産力及び競争力強化に向け、木材加工流通施設等整備の事業を実施し、県産材の供給力強化及び県産材への転換等を進める。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

事業内容	実施主体	事業量	補助率等	予算額		
木材加工流通施設等整備	木材加工業者等	ベニヤセッター装置1式、アコーディオンホットプレスシステム他1式	製品供給力強化を図る木材加工流通施設等整備 国 1/2 以内	828,400		
高性能林業機械等の整備	森林組合等	ウインチ付きグラップル1台、プロセッサ1台、フォワーダ1台	国 1/2 以内	28,600		
路網整備	森林組合等	林業専用道作設: 2,024m	林業専用道作設: 定額 (国+県嵩上げ)	67,402		
			平均地山傾斜		国費平均	県費上限
			15度未満		23千円/m	-
			15度以上25度未満		25千円/m	3千円/m
25度以上	27千円/m	7千円/m				
			既設道の補強: 定額 附帯事務: 国 1/2 以内			
航空レーザ計測	県	倉吉市他 10,000ha	定額 3,600円/ha	36,000		
合 計				960,402		

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

県内森林資源を有効に活用するため製品供給力強化を図る取組に対し支援し、県産材の供給力強化や県産材への転換等を図る。

(2) 取組状況・改善点

- 平成27年度から国のTPP等関連経済対策事業を活用し、合板・製材・集成材製造施設の生産力強化及びこれらの施設へ原木を低コストで安定的に供給するために間伐材生産、路網整備等の支援を行ってきた。
- 今後は円安に対応した経済構造への転換を図る必要があるため、これまで国内供給にとどまっていた林産物の輸出拡大などを後押ししていく。

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費

4 項 林業費

県産材・林産振興課 (内線：7264)

2 目 林業振興費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
(新) 特用林産生産資材価格高騰支援事業	0	12,000	12,000	12,000														
トータルコスト	0	12,789	12,789	(補正に係る主な業務内容) 補助金事務、進捗管理等														
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人															
工程表の政策内容	—																	
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>生産コスト低減等に取り組むきのこ生産者に対し、高騰する原木、小麦ふすま、おが粉及び種菌などの次期生産に必要な生産資材の導入費の一部を支援し、経営の体質強化を図る。</p>																		
<p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>補助対象経費</th> <th>補助率等</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特用林産生産資材価格高騰支援</td> <td>きのこ生産者、農業協同組合等</td> <td>令和4年度中の資材購入費</td> <td>定額(資材価格上昇分の1/2*に相当する額) ※燃料費の価格高騰の影響が大きい生産者は7/10</td> <td style="text-align: center;">12,000</td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	実施主体	補助対象経費	補助率等	予算額	特用林産生産資材価格高騰支援	きのこ生産者、農業協同組合等	令和4年度中の資材購入費	定額(資材価格上昇分の1/2*に相当する額) ※燃料費の価格高騰の影響が大きい生産者は7/10	12,000
事業内容	実施主体	補助対象経費	補助率等	予算額														
特用林産生産資材価格高騰支援	きのこ生産者、農業協同組合等	令和4年度中の資材購入費	定額(資材価格上昇分の1/2*に相当する額) ※燃料費の価格高騰の影響が大きい生産者は7/10	12,000														
<p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>(1) 事業目標</p> <p>生産体制の維持・確保を図りつつ、燃油や資材価格の影響を受けにくい経営構造に向けた体質強化を図る。</p> <p>(2) 取組状況・改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「きのこ王国とっとり」の実現に向け、きのこ業界関係者と連携しながら、きのこの生産支援及び人材育成、販路拡大などの取組を進めている。 ○他方で、ウクライナ情勢や円安による物価高騰により、きのこ生産者の経営環境は厳しくなっており、資材の国産化や省エネ、低コスト化を進め、外部環境の変化に強い経営体質に転換していく必要がある。 																		

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
2目 水産業振興費

水産振興課（内線：7680）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 養殖経営緊急救済事業	0	27,000	27,000				27,000	
トータルコスト	0	30,219	30,219	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.6人	0.6人	補助金事務				
工程表の政策内容	漁業経営の安定・所得向上							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

養殖用配合飼料は原料のほとんどを輸入に頼るため円安や輸送コスト上昇の影響を受け、さらには主原料である南米産魚粉は中国の強い引き合いの影響も受け、生産コストが大幅に上昇している。9～11月には過去に例をみない養殖用配合飼料の値上げがあり、価格が過去最高水準になっている。養殖経営において飼料代は経費の30～60%を占めると言われており、養殖業者はその影響を大きく受けている。
これらの県内養殖業者の事業継続を支援するため、飼料購入費の一部を助成する。

2 主な事業内容

(1) 飼料高騰への支援

(単位：千円)

補助金名	補助対象経費	事業実施主体	補助率	事業対象期間	補正額
養殖経営緊急救済事業費補助金	飼料購入費の価格高騰分 (※1) 漁業経営セーフティネット構築事業への加入事業者、または令和5年度加入予定事業者	県内養殖事業者	補助対象経費の1/2、1/4 (※2) 1/2：セーフティネット加入予定者、セーフティネット対象外者 1/4：セーフティネット既加入者	R 4.9 ～R 5.3	27,000

(※1) 漁業経営セーフティネット構築事業（国の配合飼料価格安定制度で、国と養殖業者が1：1で資金を積立て、配合飼料価格が一定基準を超えて上昇した場合に、養殖業者に対し補填金が支払われる制度。）
(※2) セーフティネット加入予定者と対象外者はセーフティネットによる補填金の1/2（国の支援額相当）、セーフティネット既加入者は補填額の自己積み立て分（1/2）の半分を支援（1/4）。

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

飼料高騰の影響を受けている県内養殖業者の事業継続を支援する。

(2) 取組状況・改善点

県内業者における飼料高騰への影響を把握するため、主な県内事業者に関取りをを行った。

4 背景

- ・4月に各養殖用配合飼料が10円/kgほど値上がりしたという情報があった。これ以降、値上げの情報は無かったが、10月～11月にかけて約40円/kg（10～15%）という過去に例が無い値上げ幅で飼料価格が上がった。
- ・その他、電気代の高騰などもあり、県内養殖業者の経営を圧迫し、生産コストが大幅に上昇している。
- ・一方、農畜産物同様、相場感により価格形成がなされる養殖魚は生産コストの上昇に対して、取引価格への価格転嫁が困難な状況。

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
2目 水産業振興費

水産振興課（内線：7317）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 冷凍保管庫整備事業	0	189,195	189,195	189,195				
トータルコスト	0	189,984	189,984	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	国への補助金交付申請及び交付事務				
工程表の政策内容	漁業経営の安定・所得向上							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

境港水産加工業協同組合では、イワシ類等の豊漁時に加工品保管機能が不足するため、水揚げ規制を行ったり、他の組合の冷凍保管庫に保管したりしている。他組合から借りている保管スペースは継続的に利用できる保証がなく、また、豊漁時に食用加工として保管できない原魚（主にイワシ類）は養殖用又は漁業用餌料の加工に回り、魚価の低下の一因となる。

このため、冷凍保管庫の増設整備により、加工品保管機能を向上させ、食用加工品の生産量の向上を目指す。

2 主な事業内容

冷凍保管庫整備事業

実施主体	境港水産加工業協同組合
用途	加工業者がイワシ類の豊漁時に煮干し原料等を保管
事業内容	総事業費：378,390千円 実施地区：境港地区（境港水産加工業協同組合用地） 事業規模：冷凍保管庫1,000トン（保管能力400トン前後）
補助率	国1/2 実施主体1/2
整備完了時期	令和5年度末まで

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

煮干し原料の年間生産量を現状値（1,264トン／年（R2-3年平均））から1.5倍増加させることを目指す。

(2) 取組状況・改善点

境港地区では大量の水揚げが続くと保管機能が不足するため、中型まき網を対象とした操業自粛（自主休漁、上限漁獲量（普通100トン）の設定）がなされる。直近の5年間では、年平均54日の操業自粛がなされていたが、今回の施設整備により、今後、かなりの操業自粛が回避されると想定される。

また、食用加工用に冷凍保管できない原魚（主にイワシ類）が養殖用又は漁業用餌料の加工に回ることを回避することにより、魚価向上を図る。

令和4年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
8目 漁港建設費

水産振興課(内線:7313)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 特定漁港漁場 整備事業	206,693	405,000	611,693	270,000	(67,500) 135,000			県費負担 67,500
トータルコスト	218,522	405,789	624,311	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.5人	0.1人	1.6人	荷さばき所整備等				
工程表の政策内容	漁業経営の安定・所得向上							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

境漁港について、国が策定する高度衛生管理基本計画に基づき、消費者の「安心・安全」のニーズに対応した高度衛生管理型市場、災害に強く流通拠点となる防災対応型漁港を整備し、水産物の安定的な供給と、輸出など漁業の国際化にも対応できる力強い水産業を推進する。

令和4年度国補正に伴い、事業進捗を図る。

2 主な事業内容

- ・高度衛生管理型市場の整備(水産振興課)(継続費)
 <うち補正予算に係る事業内容>
 かに籠上屋増築・改修(工事費)、7号上屋改築(工事費)、8号上屋新築(補償費)
- ・岸壁等の整備(県土整備部空港港湾課)

<継続費年割額>

(単位:千円)

継続費	年度	継続費年割	財源内訳		
			国庫	起債	一般財源
令和4年度 当初予算後	平成28～令和3年度	16,897,728	11,080,451	5,513,000	304,277
	令和4年度	206,693	77,795	35,000	93,898
	令和5年度	842,657	561,771	252,000	28,886
	令和6年度	1,251,594	834,396	375,000	42,198
	計	19,198,672	12,554,413	6,175,000	469,259
令和4年度 12月補正	令和4年度	405,000	270,000	135,000	0
	令和5年度	△602,657	△401,771	△180,000	△20,886
	令和6年度	197,657	131,771	59,000	6,886
	計	0	0	14,000	△14,000
令和4年度 12月補正後	平成28～令和3年度	16,897,728	11,080,451	5,513,000	304,277
	令和4年度	611,693	347,795	170,000	93,898
	令和5年度	240,000	160,000	72,000	8,000
	令和6年度	1,449,251	966,167	434,000	49,084
	計	19,198,672	12,554,413	6,189,000	455,259

3 事業目標・取組状況・改善点

(1) 事業目標

境漁港の高度衛生管理型市場への転換を図り、社会に信頼され、活力があり、親しまれる漁港・市場を目指す。

(2) 取組状況・改善点

令和元年6月の1号上屋、陸送上屋の供用開始、令和4年8月の2号上屋の供用開始により、消費者の安心・安全に応える境漁港の本格的な高度衛生管理の取組がスタートした。残るかに籠上屋、7号上屋、8号上屋の整備も計画的に進めていく。

(注) 起債欄の上段< >書きは交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

令和4年度一般会計補正予算説明資料

8 款 土木費

2 項 道路橋りょう費

3 目 道路橋りょう新設改良費

道路建設課 (内線: 7623)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) (新)地域高規格 道路整備事業(国 補正)	0	2,115,000	2,115,000	1,163,250	<475,500> 951,000		750	県費負担 476,250
トータルコスト	0	2,115,789	2,115,789	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	設計積算、入札・契約の締結、現場監督				
工程表の政策内容	地域高規格道路の整備促進 (地域高規格道路の整備延長)							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

地域高規格道路は、中国縦貫自動車道、山陰道、鳥取自動車道、米子自動車道等の高規格幹線道路を補完し、地域の自立的発展や地域間連携を支える規格の高い幹線道路であり、高規格幹線道路と一体となった広域的なネットワークを形成するものである。

地域高規格道路の整備により、交通が分散され、渋滞、交通安全等の現道の諸問題が解消されるとともに、近隣の地方生活圏を相互に連絡することによる交流や連携の促進、災害に備えた交通ネットワークの多重化による安心・安全な地域づくり等に寄与することが期待される。

本事業では、国補正に伴う増額補正を行い、国道の道路改築事業として県が実施中の以下の5箇所の整備を促進する。

2 主な事業内容

○国道178号岩美道路 (「鳥取豊岡宮津自動車道」(山陰近畿自動車道)の一部)

箇所	延長	幅員	事業年度	総事業費	令和4年度予算	補正予算
岩美郡岩美町陸上～本庄	5,700m	7.0(13.5)m	平成20年度～	388億円	1,800百万円	60百万円

・事業効果: 事故多発区間、冠水・線形不良箇所の解消、山陰海岸ジオパークの各観光地へのアクセス向上による観光振興

○国道313号倉吉道路・倉吉関金道路・北条倉吉道路(延伸) (「北条湯原道路」の一部)

箇所	延長	幅員	事業年度	総事業費	令和4年度予算	補正予算
(倉吉道路)倉吉市小鴨～和田	4,050m	7.0(13.5)m	平成17年度～	131億円	75百万円	110百万円
(倉吉関金道路)倉吉市関金町関金宿～小鴨	7,010m	7.0(13.5)m	平成23年度～	197億円	1,546百万円	1,370百万円
(北条倉吉道路(延伸))北条町弓原	400m	6.5(11.0)m	平成29年度～	75億円	1,048百万円	175百万円

・事業効果: 市街地の渋滞解消と安全性の向上、工業団地・農産物集出荷施設へのアクセス改善

○国道181号江府道路 (「江府三次道路」の一部)

箇所	延長	幅員	事業年度	総事業費	令和4年度予算	補正予算
日野郡江府町武庫～佐川	4,065m	6.5(9.5)m	平成17年度～	133億円	2,347百万円	400百万円

・事業効果: 踏切交差点や線形不良箇所での渋滞・事故の解消、事前通行規制区間の解消

3 事業目標・取組状況・改善点

① 事業目標

高速道路ネットワークを形成する地域高規格道路の供用による地域間の交流促進や観光振興などの効果発現を早期に図るため、道路整備を促進する。

② 取組状況、改善点

○国道313号大狹峠道路(地域高規格道路「北条湯原道路」の一部)

平成9年10月供用 延長9km(うち鳥取県6km)

○国道183号生山道路(地域高規格道路「江府三次道路」の一部)

平成17年7月供用 延長3km

○国道313号北条倉吉道路(地域高規格道路「北条湯原道路」の一部)

平成19年3月供用 延長6km

○国道178号東浜居組道路(地域高規格道路「鳥取豊岡宮津自動車道」(山陰近畿自動車道)の一部)

平成20年11月供用 延長4km(うち鳥取県2km)

○都市計画道路宮下十六本松線(地域高規格道路「鳥取環状道路」の一部)

平成21年3月供用 延長4km

○国道313号倉吉道路(地域高規格道路「北条湯原道路」の一部)

平成25年6月(倉吉IC～倉吉西IC間)部分供用 延長3km

○国道178号岩美道路(地域高規格道路「鳥取豊岡宮津自動車道」(山陰近畿自動車道)の一部)

平成28年3月(岩美IC～浦富IC間)部分供用 延長2km

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和4年度一般会計補正予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

財政課（内線：7046）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新型コロナ・物価高騰及び生活者支援等緊急対応調整費	1,500,000	1,000,000	2,500,000	500,000			500,000	
トータルコスト	1,500,789	1,000,789	2,501,578	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.1人	0.1人	0.2人	新型コロナ・物価高騰及び生活者支援等緊急対応調整費の執行に係る事務処理				
工程表の政策内容								

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染症対策に加え、現下の厳しい経済社会の状況にある生活者・事業者に対し、緊急的に対応が必要になった場合に備え、対策を早急に講じるための枠予算を増額する。

増額する額：1,000,000千円

※現時点の調整費残額（11/17時点）114,200千円

2 事業目標・取組状況・改善点

現状の用途にふさわしい事業名に改称し、年末から年度末に向けて支援の必要な方々に迅速に届くよう機動的に対応する。（現行名称：新型コロナウイルス感染症緊急事態対策調整費）

（参考）今年度の調整費執行実績（11/17時点）

内 容	配当額 (千円)
燃油高騰対策（タクシー・トラックのエコタイヤ支援）	5,000
雇用維持教育訓練経費補助金の追加交付	1,500
オミクロン株影響対策緊急応援金の追加交付	300,000
保育施設等への消毒液配布（第7波感染拡大時の追加分）	2,800
生活困窮世帯へのエアコン等光熱費助成の追加支援	10,500
社会福祉施設・医療機関夏休み期間感染予防緊急対策 （県外帰省者等との接触等を避ける自主隔離に係る宿泊費支援等）	66,000
#WeLove山陰キャンペーン等に係る追加支援	500,000
ウェルカニとっとり得々割に係る追加支援	500,000
計	1,385,800

（参考）過年度執行実績

令和2年度：2,436,198千円

令和3年度：3,995,343千円